

在宅医療・介護連携推進事業として 取り組んでいる市民啓発事業 ～最期まで住み慣れた場所で～

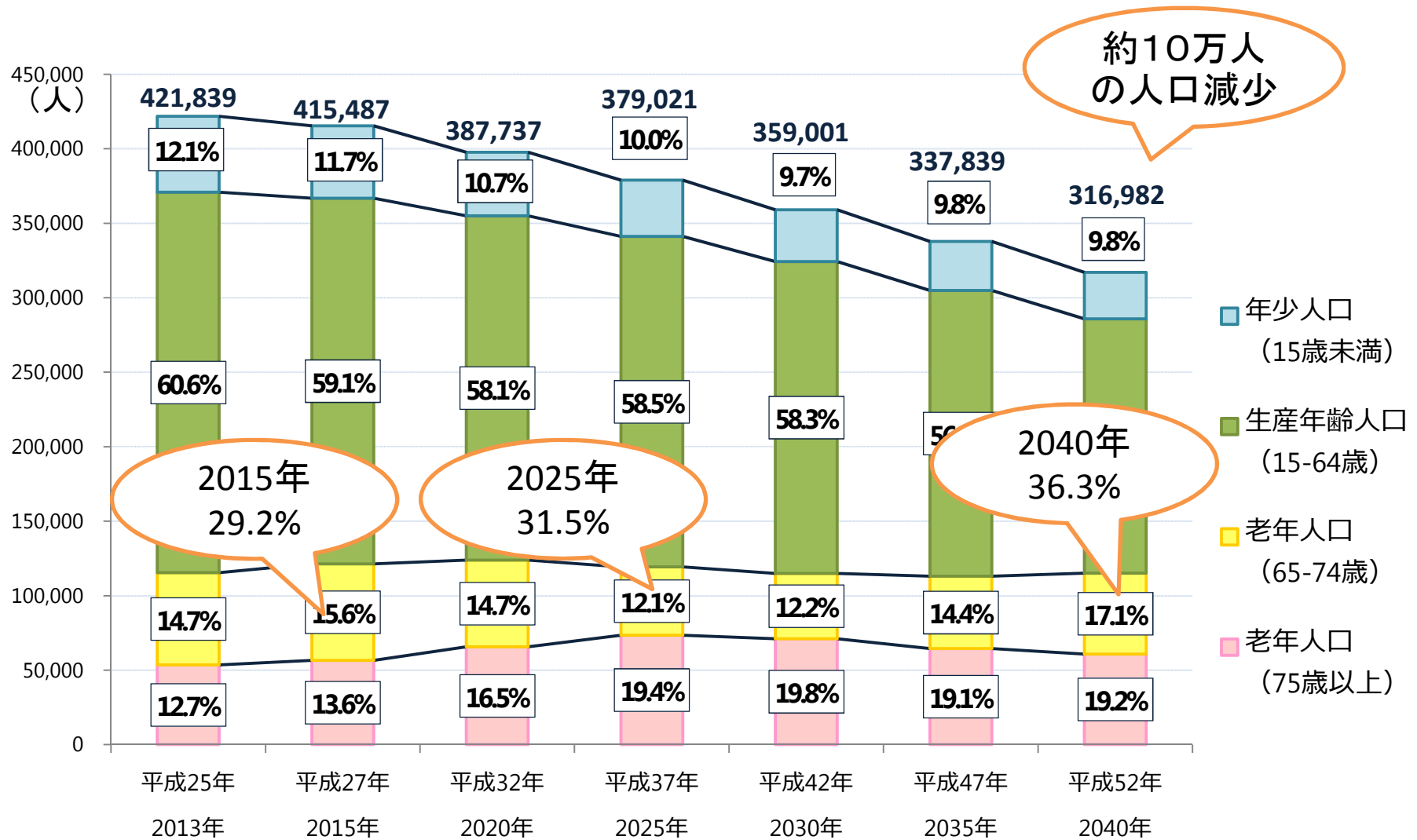


平成29年1月12日
横須賀市健康部地域医療推進課

横須賀市基本情報

- 面積 約100km²
- 人口 約41万人(中核市、保健所設置市)
- **高齢化率 約30%(平成28年4月)**
- 要支援・要介護認定者数 20,655人(平成28年3月)
- 年間死亡者数 4,592人(平成26年)
- 市内の医療・介護資源 (H28.4月現在)
 - 病院 11(一般病床2,410・療養病床438・その他372)
※うち在宅療養後方支援病院3、地域包括ケア入院料等算定病院2
 - **在宅療養支援診療所 43(取り組み前は35)**
 - 地域包括支援センター 13
 - 居宅介護支援事業所 126
 - 訪問介護事業所 96
 - 訪問看護ステーション 25
 - デイサービス 125
 - 介護老人保健施設 9(定員 992)
 - 特別養護老人ホーム 20(定員 2,140)
 - グループホーム 46(定員 664)

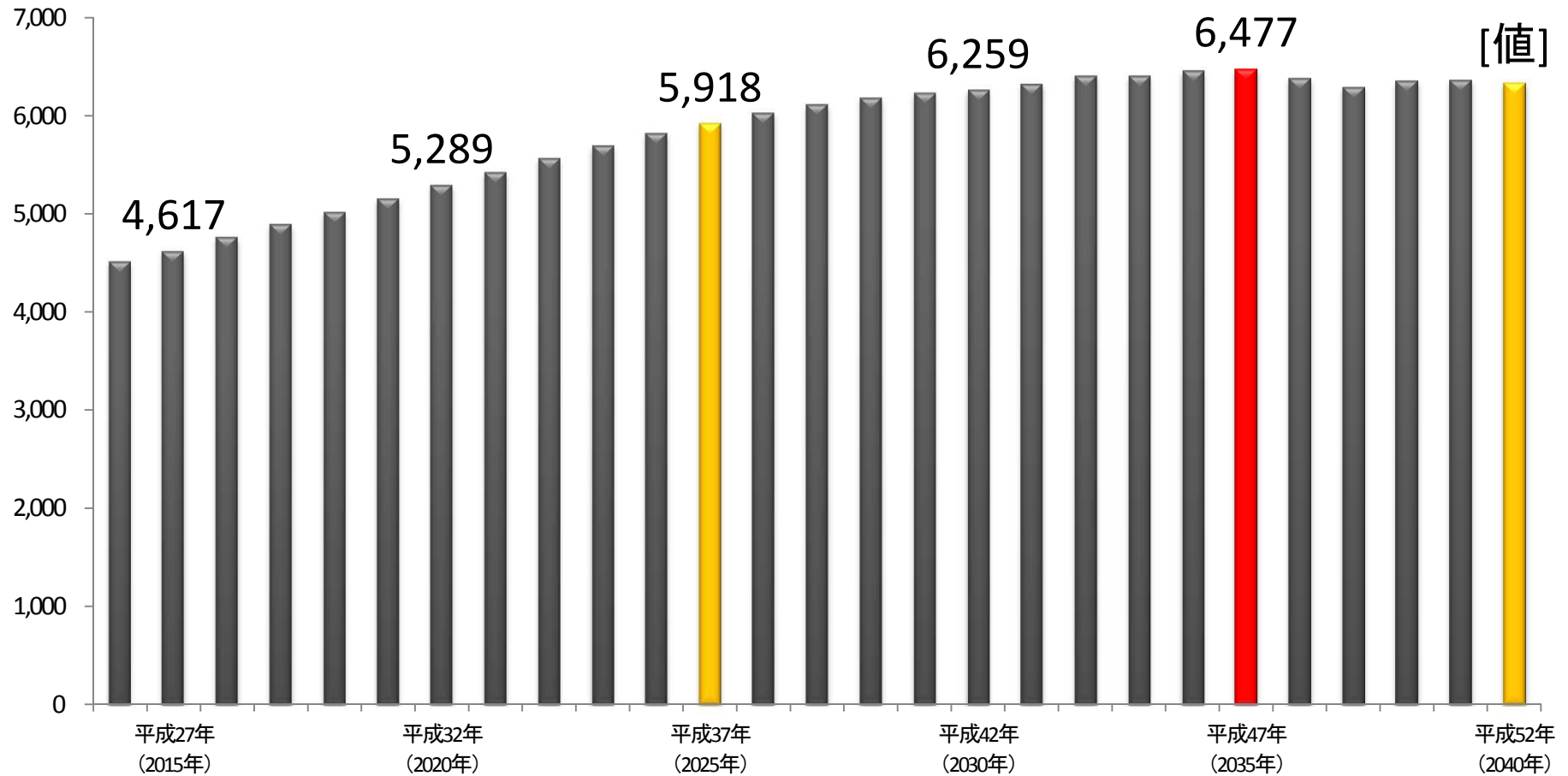
横須賀市の人口の変化予測



(横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口(平成26年5月推計)」より作成)

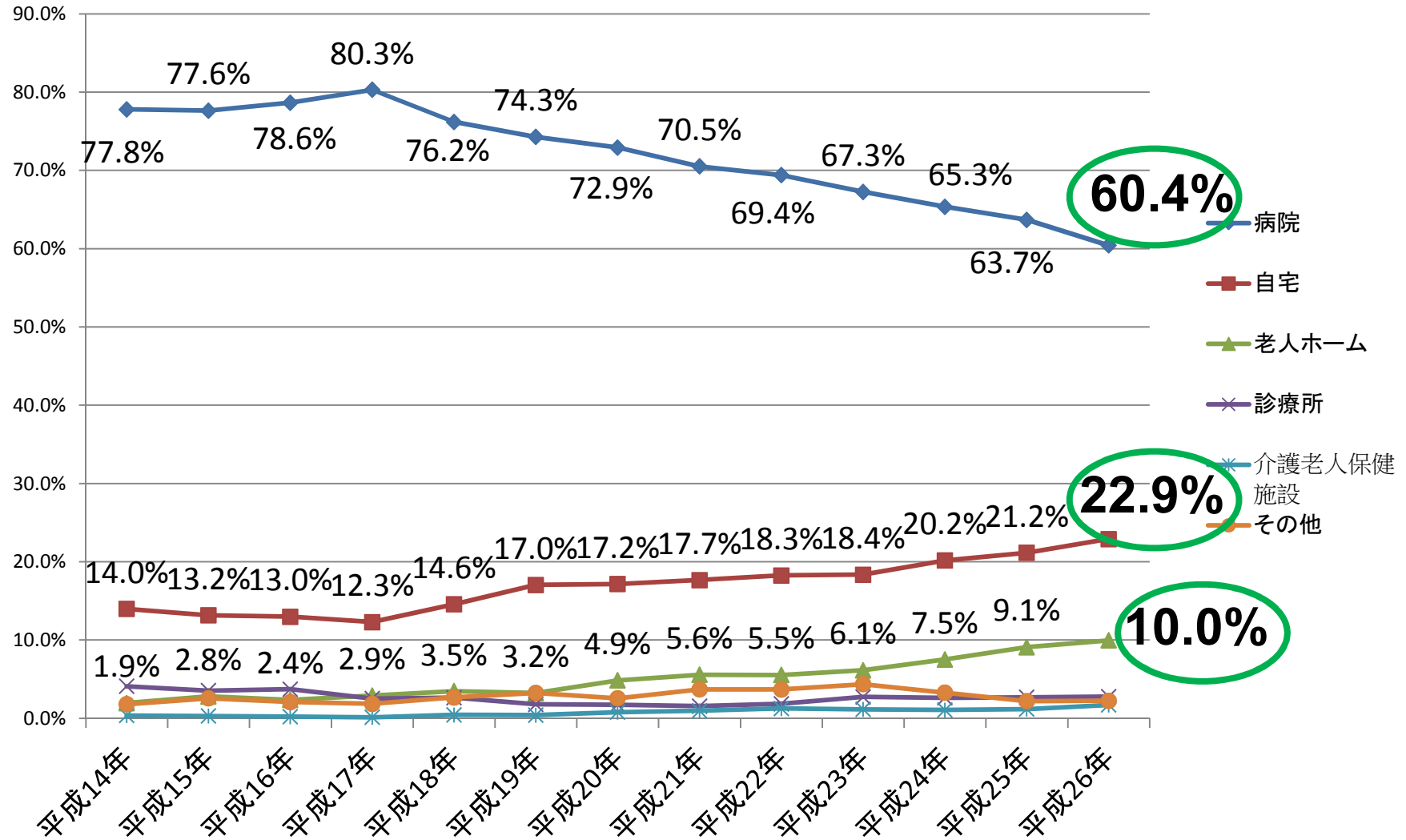
横須賀市の死亡数の推計

(人)

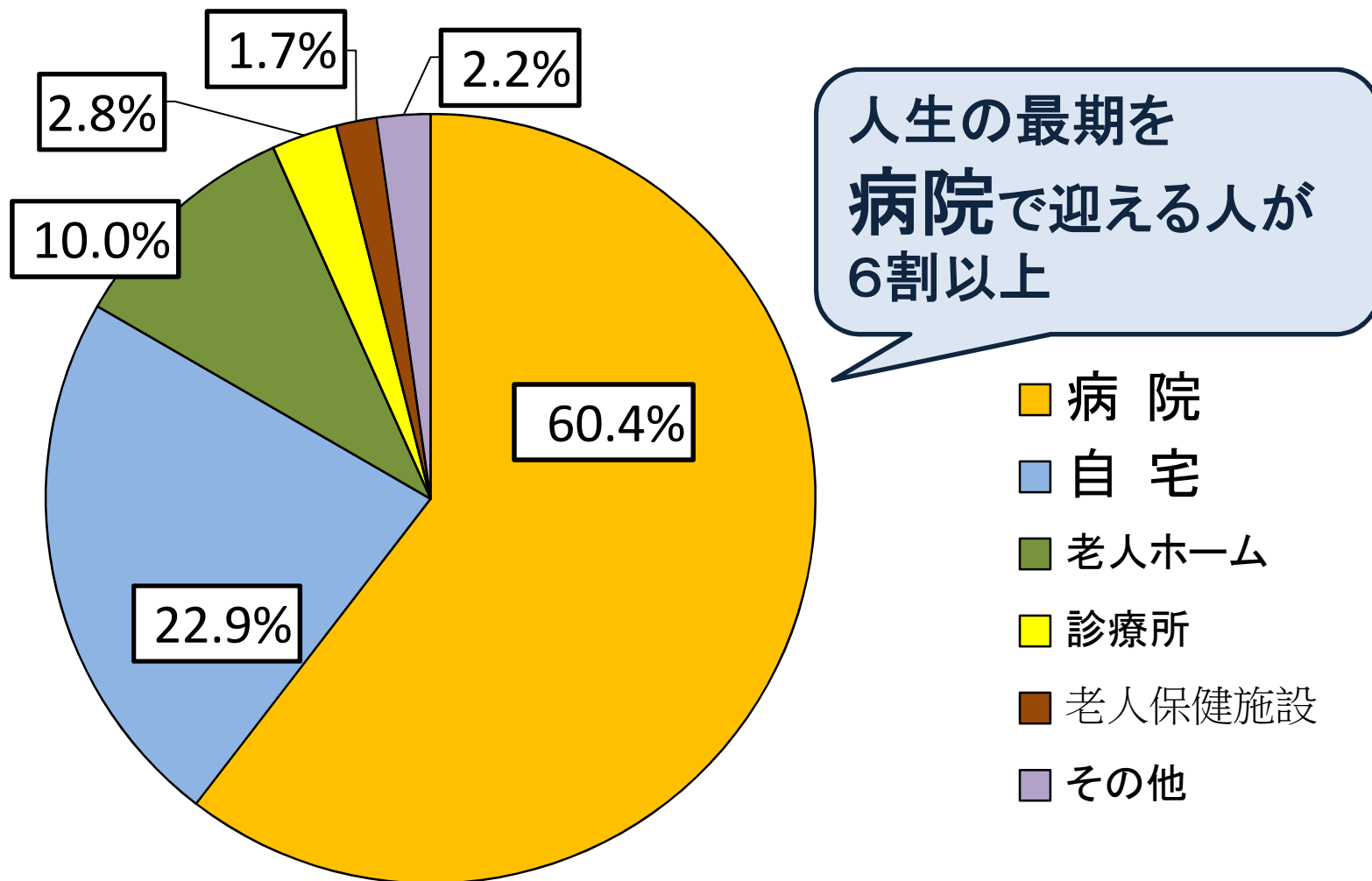


資料：横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口（平成26年5月推計）」をもとに、出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した推計方法により算出した参考値

横須賀市の、死亡場所構成比の推移



横須賀市の死亡場所の構成比



(「平成26年 人口動態統計」より横須賀市健康部地域医療推進課作成)

人生の最期を過ごしたい場所の構成比

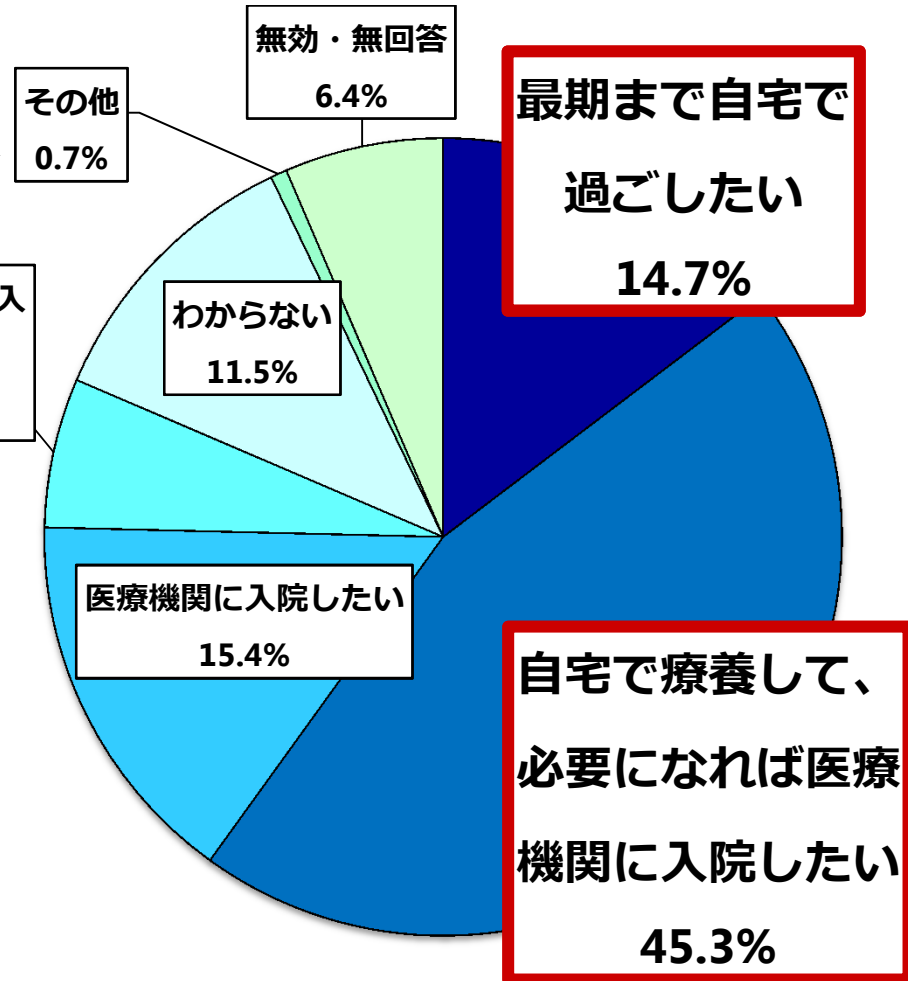
問 あなたが病気などで人生の最期を迎えるときが来た場合、最期はどこで過ごしたいと思いますか。

人生の最期を
自宅で過ごしたい人が
全体の**60%**

調査対象：平成25年11月8日現在で、
介護認定を受けていない
65歳以上の方1,600人

回答数：1,056人

(平成25年11月 横須賀市福祉部介護保険課実施「横須賀市高齢者福祉に関するアンケート」)



横須賀市が目指す方向

住み慣れた我が家で療養したいという方が、
在宅での療養・さらには看取りという選択が
できるように地域医療の体制づくりを進める



平成23年度から
在宅療養の体制づくりに着手



とは言うものの…
当時は「地域包括ケアシ
ステム」なんて言葉さえ
知りませんでした。



在宅療養連携会議の設置

平成23年度設置 構成員：医療介護関係者・行政職員 11人
座長：医師会副会長⇒医師会とのパイプ

目的① 市民が地域において安心して在宅療養生活を送れるよう、
現場における医療関係者、福祉関係者等の連携を深め、
関係機関のネットワークを構築する。

目的② 医療・福祉の地域連携を推進するための具体的方法について
検討し、連携システムを構築する。

- 在宅療養現場における課題の抽出
- 課題解決策の検討及び具体化
- 検討された具体策の実施及び検証



平成24年度 3つの専門部会（ワーキングチーム）設置
広報啓発専門部会⇒市民啓発事業を検討・具体化

検討された課題と解決策の例

課題：在宅療養についての市民の理解が必要

解決策⇒シンポジウム、出前トーク、啓発冊子の作成

課題：在宅療養を支える職種が連携できていない

解決策⇒多職種合同研修会、エチケット集の作成

課題：在宅医が不足する

解決策⇒在宅医を増やすための仕組みづくり

課題：医療、介護人材の育成やスキルアップが必要

解決策⇒介護職向け研修、病院職員向けセミナー

課題：自宅の準備もできないうちに退院してしまう

解決策⇒退院調整のチェックリスト作成

市民の理解を得るための啓発事業

課題：なぜ市民啓発が必要なのか？

- 病院に見捨てられたという気持ちで在宅療養に入ると、支える多職種もやりにくい
- 多くの市民は在宅療養という選択肢を知らない
- 多職種が知っている「良かった」と思える在宅看取りについて市民に知らせたい

目的：市民に在宅療養という選択肢について、まずは

知ってもらう・理解してもらう

- 在宅医療、在宅介護の実際と良い所を知ってもらう
- 元気なうちに自分自身の最期をイメージをもってもらおう
- どこで療養したいか、どんな医療を受けたいか考えてもらう

市民啓発事業の類型

1 著名人を講師に迎えた大きなイベント

在宅療養シンポジウム 平成23年度～毎年開催

2 啓発資料の作成と配布

①在宅療養ガイドブック

②広報よこすか特集号（全戸配布）

③横須賀版リビングウィル

3 市民に直接語りかける啓発

①まちづくり出前トーク（横須賀市）

②在宅医療街角出前講座（横須賀市医師会）

③民生委員・社会福祉推進員合同研修（社会福祉協議会）

4 市民への情報提供

在宅医療実施医療機関の周知

市民啓発事業の実績

1 在宅療養シンポジウム

平成23年度 講師：アルフォンス・デーケン氏

参加者数：350人

平成24年度 講師：中村仁一氏

参加者数：600人

平成25年度 講師：樋口恵子氏

参加者数：400人

平成26年度 講師：長尾和宏氏

参加者数：400人

平成27年度 講師：上野千鶴子氏

参加者数：700人

平成28年度 講師：萬田緑平氏

これまでの
延べ参加者数
2,450人

1月14日開催！

2 啓発資料の作成と配布



①在宅療養ガイドブックの作成 ～ 最後までおうちで暮らそう ～

※市民が、在宅療養や在看取りに
ついて考えるきっかけとなるよう作成

- 在宅療養・在宅看取りをイメージしやすいようにエピソードを挿入
- 在宅療養を支える専門職や保険制度の説明を記載
- 最期の療養場所や延命措置の希望について考えることを促す

発行部数	平成25年度	10,000部
	平成26年度	5,000部
	平成27年度	5,000部
	平成28年度	5,000部

※ ガイドブック第2弾を作成中
～ ときどき入院・入所 ほぼ在宅 ～

②広報よこすか 平成26年9月号特集号 全戸配布

人は、いつか、どこかで、何かの原因で「いのち」を閉じるときを迎えます。

誰にでも訪れる人生の終末期をどこで迎えるのか。医療と介護を受けながら住み慣れたわが家で暮らす「在宅療養」も一つの選択肢です。いざというとき慌てないように、そして自分らしい人生を生きるために、人生の終幕のことを考えてみませんか。

【地域医療推進課 ☎(822)4332】

最期のとき、あなたはどこで療養したいですか

在宅療養・在宅看取りという選択

在宅療養とは

在宅療養とは、高齢者が自宅や介護施設などで、医師や看護師などの医療従事者の支援を受けながら、生活していくことです。

在宅療養のメリット

- ・住み慣れた家で生活できる
- ・家族や友人と過ごすことができる
- ・地域医療機関と連携してケアを受けることができる

在宅療養のデメリット

- ・24時間体制でのケアが必要
- ・介護費用がかかる
- ・認知症などの症状がある場合は難しい

在宅療養の準備

- ・在宅療養の意向を医師や介護者に伝える
- ・在宅療養の計画を立てる
- ・在宅療養の環境を整える

在宅療養の相談先

- ・地域医療推進課 ☎(822)4332
- ・在宅療養支援センター ☎(822)4332
- ・介護保険課 ☎(822)4332

③横須賀版リビングウィルの作成

- 現在、在宅療養連携会議広報啓発専門部会で検討中！
- H29.1.14 開催の在宅療養シンポジウムで案をお披露目
市民意見を募る予定

内容は、シンプルに一般市民にもわかりやすく…

もしかすると医療者には情報不足かもしれませんが…

- リビング・ウィル作成の目的
- 病名、余命の告知の希望と説明して欲しい家族等の氏名
- 延命治療、緩和医療の希望の有無
- 最期を迎えたい場所と代理で判断してくれる人の氏名
- 携帯用カード付き

活用方法：出前トークでの配布、さまざまな施設での配架
生涯学習での活用 など

3 市民に直接語りかける啓発

①まちづくり出前トーク

行政職員が市民に直接語る！

市職員が町内会等に出向き、終末期医療などについてトーク、在宅療養・在宅看取りについて考えるきっかけづくりをする。

テーマ ①最期の医療あなたはどうしますか
②上手な医者のかかりかた

実績	平成24年度	14団体	719名
	平成25年度	11団体	357名
	平成26年度	11団体	531名
	平成27年度	13団体	593名
	平成28年度	10団体	284名
	合計	59団体	2,484名



※一人ひとりに語りかける手法は、相手に響き、効果も大きい。
質疑も活発であり、在宅療養という選択肢についての理解も深まるという実感がある。
参加者からの口コミでの広がりも期待。

②在宅医療街角出前講座

医師が市民に直接語る！

横須賀市医師会の事業。（平成26年度～センター連携拠点委託事業）
在宅医が町内会等に出向き、在宅医療の具体的内容についてトーク。

テーマや資料作成は、講師となる医師にお任せ

テーマ例 在宅医療について

最期まで自宅で暮らすために

2025年に向けての備えと覚悟

実績	平成24年度	6団体	245名
	平成25年度	7団体	446名
	平成26年度	7団体	442名
	平成27年度	8団体	401名
	平成28年度	5団体	182名（12月16日現在）
	合計	33団体	1,716名

※医師が話すことで在宅医療が具体的に理解できる。評判は上々！

行政は人生の最期を考えるきっかけづくりを
医師会は在宅医療の具体的内容を中心に

③民生委員児童委員・社会福祉推進員合同研修会

テーマ：横須賀市の在宅医療・介護連携推進事業

趣 旨：「在宅医療」について理解を深め、民生委員児童委員・社会福祉推進員が地域で果たしうる役割を考え地域福祉の推進につなげていくことを期する

参加者数：民生委員児童委員 441人/ 560人 78.8%
社会福祉推進員 688人/1830人 37.6%

内 容：地域包括ケアシステムとは何か
データでみる横須賀の課題
人生の最終段階で過ごしたい場所や医療の希望
横須賀市の在宅医療・介護連携推進の取り組み

4 市民への情報提供 在宅医療実施医療機関の周知

横須賀 市民便利帳



市の行政情報等を掲載した冊子。
市内全世帯に配布しています。

- ・平成26年度配布 2014・2015版
- ・平成28年度配布 2016・2017版

横須賀市医師会のページ(120～123ページ)に在宅医療実施医療機関を掲載しています。

横須賀市医師会のページに
在宅医療実施医療機関を掲載しました！



医療機関名	在宅	所在地	電話番号	
櫻井整形外科	在	坂本町4-5	828-8000	
大畑医院	在	坂本町4-5	822-1000	
三輪医院	在	鶴が丘2-3-2	822-7045	内リ
聖ヨゼフ病院		緑が丘28番地	822-2134	
中村外科整形外科		本町1-23	825-7300	外整
山崎内科クリニック	在	小川町23-1 三笠ハイツ1F	826-3696	内小
横須賀クリニック		小川町24-4	825-8811	透
神奈川歯科大学 付属病院		稲岡町82番地	822-8810	
湘南内科医院	在	日の出町1-7	822-1034	内納

在＝在宅医療の実施医療機関

（医療機関によってお引き受けできる条件が異なりますので、必ず事前にご相談ください。

市のホームページでの情報提供

本庁管内における在宅医療機関

稲岡町、不入斗町、上町、大滝町、小川町、楠ヶ浦町、坂本町、佐野町、猿島、汐入町、汐見台、新港町、田戸台、鶴が丘、
町、日の出町、深田台、富士見町、平成町、平和台、望洋台、本町、緑が丘、三春町、安浦町、米が浜通、若松町

※医療機関によってお引き受けできる条件が異なりますので、必ず事前にご相談ください。

診療所名	住所	電話番号	診療科
	備考		
大澤医院	汐入町2-2-12 ベイサイドビル2F	822-0249	内科、小児科、麻酔科
	要事前照会。		
汐入メンタルクリニック	汐入町2-7-1 山下ビル3F	823-3001	精神科、心療内科
	高齢で通院困難な方が対象です。予約を取って本人又は家族の受診が必要です。横須賀市内の往診は可能です。		

横須賀市の在宅療養連携推進事業一覧①

NO	目的	事業名	事業概要	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1	多職種連携 の推進	在宅療養連携会議	医療・福祉・行政関係者を構成員とし、全体会議と具体策を協議する専門部会を設置する。	●	→				
2		多職種合同研修会 (H26～センター拠点事業)	医療・福祉関係者が一堂に会した研修会を開催し、相互交流を促進する。		●	→			
3		ブロック別多職種合同研修会 (ブロック拠点事業)	ブロック別に医療・福祉関係者が一堂に会した研修会を開催し、相互交流を促進する。				●	→	
4		在宅患者情報共有システム導入・普及(センター拠点事業)	在宅現場における多職種連携ツールとして、ICTの患者情報共有システムを導入し、関係者への普及を図る。				●	→	
5		「よこすかエチケット集」の作成・普及	多職種連携に必要なエチケット・マナー集を作成し、多職種に普及することで、よりよい連携を推進する。				●	→	
6		(新)担当者会議ルールづくり	在宅患者に関わる多職種連携がスムーズに推進されるよう、ワーキンググループを立ち上げ、担当者会議の開催ルールを作成する。						●

横須賀市の在宅療養連携推進事業一覧②

N0	目的	事業名	事業概要	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
7	拠点づくり	ブロック連携拠点の設置	市内4地域内の病院に置いた連携拠点が、地域内の診療所の相互協力体制の構築、多職種連携、病診連携を図り、在宅療養に関する情報提供等を行う相談窓口を設ける。				●	→	
8		センター連携拠点の設置	ブロック連携拠点間の連絡調整や、全市にかかる各種事業を行う。				●	→	
9		(新)在宅医サポート隊の設置	ブロックにおける在宅新規参入医の開拓およびサポートについて、拠点と幹事医師が中心となって運営する。						●
10	診診連携の推進	ブロック会議の開催 (ブロック拠点事業)	在宅医療の診診連携、病診連携を目的として、ブロック内の開業医、市内の病院関係者等をメンバーとしたブロック会議を開催する。				●	→	
11		在宅医相互協力体制の構築 (ブロック拠点事業)	ブロック内で在宅医の相互協力体制について検討、構築の上、運用する。				●	→	

横須賀市の在宅療養連携推進事業一覧③

N0	目的	事業名	事業概要	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
12	病診連携の 推進	退院前カンファレンスシートの活用	退院から在宅への移行を円滑に進めるため作成した退院前カンファレンスシートを活用する。			●	→		
13		(新)退院調整ルールづくり	退院から在宅への「切れ目のない対応」を全市的に実現するため、ワーキンググループを立ち上げ、退院調整のルールを確立する。					●	→
14		在宅患者病院登録制度の構築・運用(センター拠点事業)	在宅療養推進のための一時的な入院受入制度を継続・運用する。				●	→	
15		病院長会議(センター連携拠点事業)	在宅療養推進のための病診連携を目的に、後方支援病床に関する協議等を行う。				●	→	
16		病院医師在宅医療同行指導(センター連携拠点事業)	病院勤務医が退院させた患者の訪問診療に同行して共同診療を行うことにより、在宅医療の認識を深めてもらう。				●	→	(No.29に統合)
17		空床情報システムの構築・運用(センター連携拠点事業)	在宅患者が入院治療を必要とした場合の受入病床の空き状況情報を在宅医等が共有できるシステムを構築・運用する。				●	→	

横須賀市の在宅療養連携推進事業一覧④

N0	目的	事業名	事業概要	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
18	市民啓発	在宅療養シンポジウム	一般市民を対象としたシンポジウムを開催し、市民に在宅療養・在宅看取りという選択肢を理解してもらう。	●	→					
19		まちづくり出前トーク	地域医療推進課職員が地域に出向き、終末期医療やかかりつけ医等について出前トークを行い、市民が考えるきっかけとしてもらう。		●	→				
20		在宅医療推進街角出前講座 (センター拠点事業)	在宅医が地域に出向き、在宅医療の現状などについて、講義を行い、市民の理解を深めてもらう。		●	→				
21		在宅療養資源情報の提供	在宅医療に対応する医療機関を、市ホームページや市民便利帳などで紹介する。				●	→		
22		啓発冊子の増刷・配布・活用	在宅療養とはどのようなものか、医療保険制度・介護保険制度を交えて平易に解説する。				●	→		
23		(新)啓発冊子第2弾の作成	在宅療養の中で活用が可能な、各種施設サービスを平易に解説するガイドブックを作成・配布する。						●	→
24		(新)リビング・ウィルの検討	人生の最終段階における医療について、市民が具体的に考える資料として、横須賀版リビング・ウィルを作成す						●	→

横須賀市の在宅療養連携推進事業一覧⑤

N0	目的	事業名	事業概要	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
25	人材育成	動機づけ多職種合同研修	東京大学が開発した研修プログラムを活用し、関係団体が推薦した受講者を対象とし、在宅療養の体系的研修を実施する。				●————→		(No.30に変更)
26		医師のための在宅医療セミナー	主として開業医を対象に、在宅医療に取り組む契機となる研修を実施する。		●————→				
27		病院職員対象の在宅療養出前セミナー	円滑な病診連携を目的に、主として病院勤務医を対象に、在宅医療の理解を深めるセミナーを病院内で実施する。				●————→		
28		ケアマネ・ヘルパー対象の在宅療養セミナー	ケアマネ・ヘルパーが、在宅医療の基礎知識を習得し、医師・看護師との連携の円滑化を図る。		●————→				
29		在宅医同行研修	在宅医療新規参入を目指す開業医、あるいはスキルアップを目指す在宅医や病院勤務医をベテラン在宅医が現場へ案内しノウハウを伝授する。				●————→		
30		かかりつけ医セミナー	在宅医の増加を目指し、多職種連携を推進するためのセミナーを実施する(No.25を参加しやすい形に変更)。						●————→
31		二次医療圏の連携	(新)4市1町担当者会議の設置	二次医療圏における在宅医療・介護連携の推進のため、担当者会議を開催する。					●————→

市民啓発事業の効果

正直なことを言えば・・・

どんな事業でも啓発の効果（アウトカム）測定はとても難しい

この場合、アウトプットとして示せるのは

シンポジウム参加者 延べ 2,450人

出前トーク・出前講座参加者 延べ 4,200人

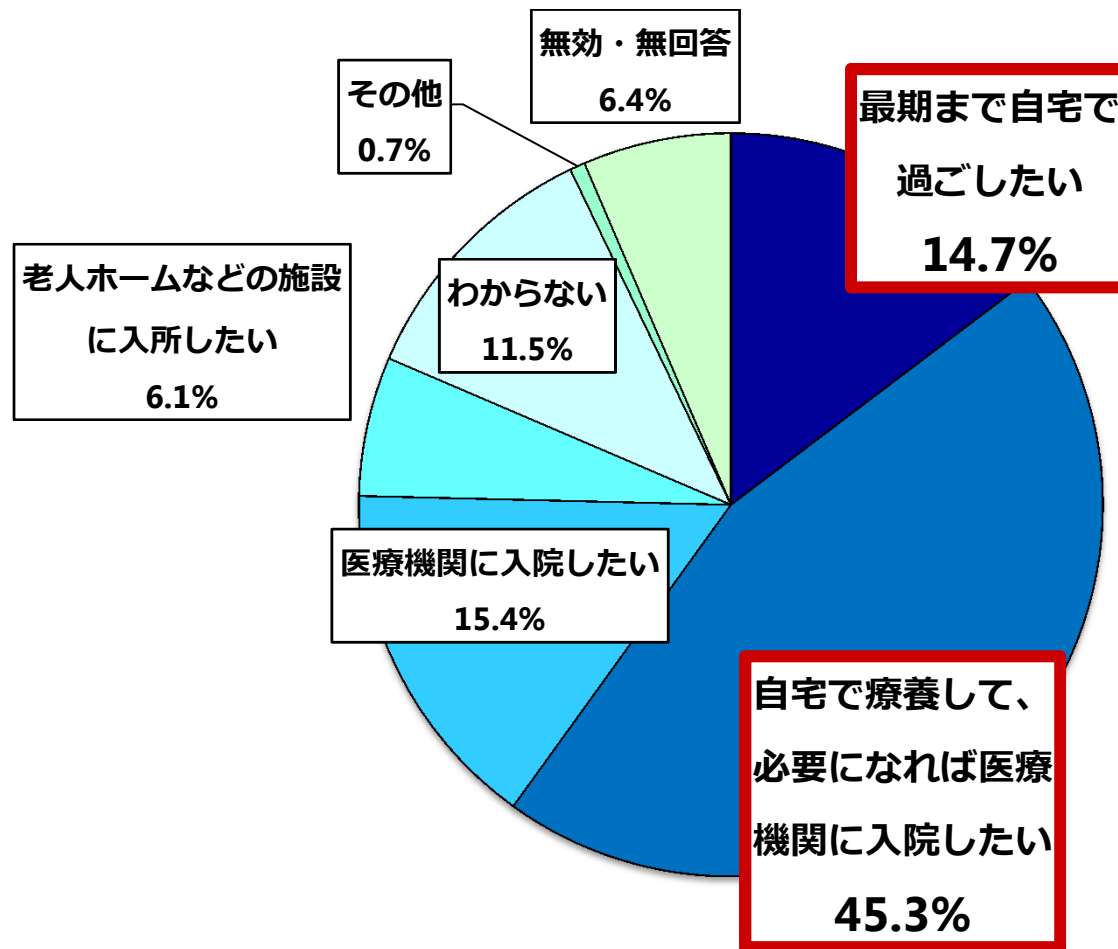
啓発冊子の配布数 25,000冊

広報よこすか特集号 16万世帯に配布 などがある

- それでも継続すべきは市民一人ひとりに情報を届ける努力
- 在宅療養・在宅看取りという選択肢について、少しずつ少しずつ浸透していくと信じて事業展開していく
- なぜなら、もし、何もしなければ、だれにも届かないから

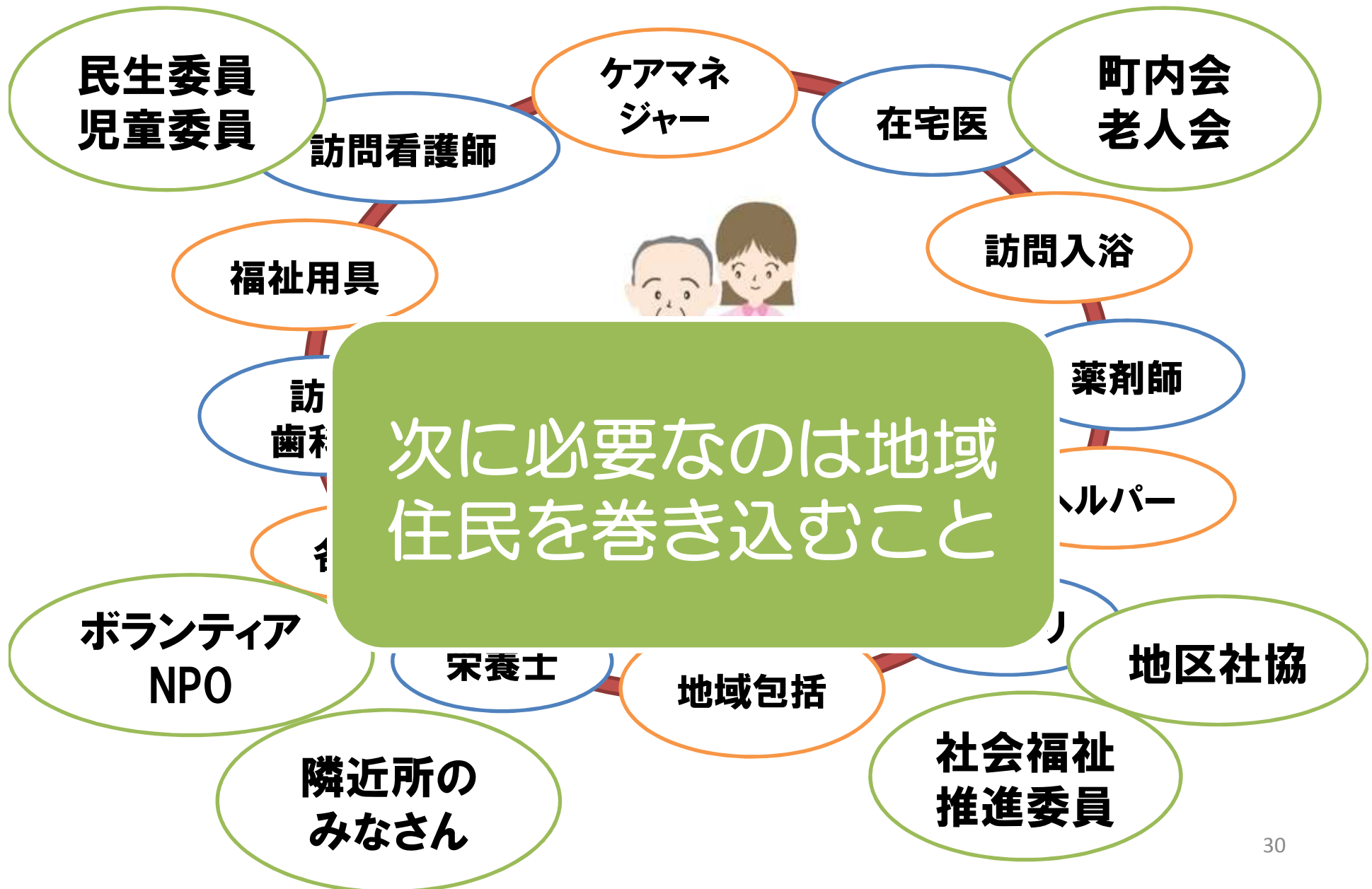
そしてもし、効果が測れるとしたら

人生の最期を過ごしたい場所のアンケート結果



最期まで自宅にすることができると多くの市民が知ったのなら、「最期まで自宅で過ごしたい」という、この選択肢の割合が、大きくなっていくのではないかと思います。

患者と家族を支える多くの人々



ずっと、この街で暮らしたい

横須賀市民は定住意識が高い

「横須賀市に住み続けたい」という市民は8割以上
(平成26年度基本計画重点プログラム 市民アンケート結果)

この街で最期まで暮らしたい・・・

やがて私たちも支えを必要とする時がきます

在宅看取りを

地域の文化に・・・

ご清聴ありがとうございました

